

介護保険特別会計

健康福祉部

保険課

1. 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、毎年増加しており、特に75歳以上の後期高齢者については、平成20年3月末で8,563人となり、平成19年3月末と比較して、341人の増となっている。

要介護(要支援)認定者数については、平成20年3月末で2,579人(予防398人、介護2,181人)となり、平成19年3月末と比較して79人の増となり、認定率も年々高くなってきている。

・ 第1号被保険者数 (単位:人)

	平成19年3月末	平成20年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,922	8,789	△133
75歳以上	8,222	8,563	341
合計	17,144	17,352	208

・ 要介護(要支援)認定者数(平成20年3月末)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者	60	328	388			
第2号被保険者	0	10	10			
合計	60	338	398	(単位:人)		
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	337	577	543	356	288	2,101
第2号被保険者	6	24	26	12	12	80
合計	343	601	569	368	300	2,181

・ 被保険者数、認定者の推移 (単位:人)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
被保険者数	16,142	16,350	16,753	17,144	17,352
認定者数	2,016	2,204	2,409	2,500	2,579
認定率(%)	12.49	13.48	14.38	14.58	14.86

2. 保険給付費の状況

平成 20 年 3 月末は居宅介護(予防)サービス受給者数が 1,585 人(予防 211 人、介護 1,374 人)となっており、平成 19 年 3 月末と比較して 108 人の増、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、平成 20 年 3 月末で 90 人となっており、前年度末と比較して 40 人の増となっている。施設介護サービス受給者については平成 20 年 3 月末で 378 人となっており、前年度末と比較して 15 人の増となっており、全体のサービス受給者数は、前年度末より 163 人の増となっている。

また、平成 19 年度の保険給付費の支払いは 3,388,599,049 円となっており、平成 18 年度と比較して 219,142,627 円の増額となっている。総支出額に対して、保険給付費の占める割合は約 89.7%となっている。

・ 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成 20 年 3 月末)

予 防 給 付	要支援 1	要支援 2	計			
第 1 号被保険者	25	182	207			
第 2 号被保険者	0	4	4			
合 計	25	186	211			

(単位:人)

介 護 給 付	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	236	385	379	185	134	1,319
第 2 号被保険者	6	14	20	7	8	55
合 計	242	399	399	192	142	1,374

・ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成 20 年 3 月末)

予 防 給 付	要支援 1	要支援 2	計			
第 1 号被保険者	0	0	0			
第 2 号被保険者	0	0	0			
合 計	0	0	0			

(単位:人)

介 護 給 付	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	6	29	31	14	9	89
第 2 号被保険者	0	0	0	1	0	1
合 計	6	29	31	15	9	90

・ 施設介護サービス受給者数(平成 20 年 3 月末) (単位:人)

	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	211	151	7	369
第2号被保険者	6	3	0	9
合 計	217	154	7	378

・ 保険給付費支出金額の推移 (単位:円)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
介護サービス費	2,669,062,678	2,946,927,406	2,935,768,445	3,092,489,297
予防(支援)サービス費	34,337,212	32,928,868	47,880,790	97,872,417
審査支払手数料	4,476,495	5,067,680	5,136,935	5,453,285
高額介護サービス費	19,217,475	29,416,215	52,128,052	53,655,750
特定入所者介護 サービス費	0	44,169,980	128,542,200	139,128,300
合 計	2,727,093,860	3,058,510,149	3,169,456,422	3,388,599,049

3. 一般管理費の状況

(1)介護保険制度改正に伴うシステム改修事業

(事業費) 国庫補助金 1,952,000 円 一般財源 3,298,000 円

(目的)

介護保険制度改正に伴い各種介護保険関連システムに改正内容を反映するための改修を行い、改正後の制度運営を適正かつ円滑に実施することを目的とする。

(内容)

後期高齢者医療制度に伴うシステムの改修、介護保険料の激変緩和措置の継続、療養病床の再編成に伴う報酬の改定等を行う。

4. 介護保険料について

(1)介護保険の財源

介護保険のサービスに係る費用は、自己負担分(原則として1割)を除いたうち、約50%を公費(国25%、県12.5%、市町村12.5%)で、残りの31%を第2号被保険者(40歳~64歳)の保険料、19%を第1号被保険者(65歳以上)の保険料で賄われている。

(2)保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域

支援事業費の約 19%を賄うことになる。このため、市町村が事業運営期間である 3 年間(平成 18 年度～20 年度(第 3 期))に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、収入額(国、県、市町村の負担金、介護給付費負担金等)を差し引き、第 1 号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第 1 号被保険者数に基づき算出することになる。

第 3 期(平成 18 年度～20 年度)の志摩市の介護保険料基準月額、下記のとおり 3,640 円となっている。また、当市の保険料は、三重県内における平均月額保険料(4,089 円)と比べると低い水準となっている。

第 3 期(平成18 年度～20 年度)の保険料

保険料段階	対象者	基準額に対する割合	年 額(円)	月 額(円)
第1段階	生活保護受給者等	基準額 ×0.5	21,840	1,820
第2段階	世帯全員住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人			
第3段階	世帯全員住民税非課税で第2段階以外の人	基準額 ×0.75	32,760	2,730
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に課税者あり	基準額	43,680	3,640
第5段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 200 万円未満の人	基準額 ×1.25	54,600	4,550
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 200 万円以上の人	基準額 ×1.5	65,520	5,460

(3)保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額 18 万円以上受給している人を対象に、年金から直接、天引き徴収する。納期は、仮徴収が 4 月、6 月、8 月で、本徴収が 10 月、12 月、2 月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金が年額 18 万円未満の人や年度の途中で 65 歳になった人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が 4 月、6 月、8 月で、本徴収が 10 月、12 月、2 月となっている。

(4)平成 19 年度の保険料収納状況(第 1 号被保険者)

現年度の特別徴収は 100%であるが、普通徴収の収納率が 85.25%となっており、9,937,746 円の新たな収納未済が生じている。また、滞納繰越分については、介護保険法第 200 条により消滅時効の完成した 4,736,090 円を不納欠損処理している。収納率は 12.06%となっており、9,861,160 円の収納未済となっている。

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額 (円)	収納未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	635,775,156	635,775,156	0	0	100.00
	普通徴収	67,353,342	57,415,596	0	9,937,746	85.25
計		703,128,498	693,190,752	0	9,937,746	98.59
滞納繰越分		16,599,349	2,002,099	4,736,090	9,861,160	12.06
合 計		719,727,847	695,192,851	4,736,090	19,798,906	96.59

ふくし総合支援センター

1. 地域支援事業

(1)介護予防事業

①介護予防特定高齢者施策事業

・特定高齢者数(平成 20 年 3 月 31 日現在)

指 標	人 数 (人)	率 (%)
志摩市の 65 歳以上人口	17,349	高齢化率 29.2%
65 歳以上基本健診受診者数	4,009	高齢者人口の 23.1%
特定高齢者候補者数	150	高齢者人口の 0.9%
特定高齢者延人数	784	※内訳
特定高齢者実人数	326	高齢者人口の 1.9%
国の特定高齢者推計人数	857	高齢者人口の 5.0%

※ 運動器(211 人)・口腔機能(143 人)・栄養改善(42 人)・閉じこもり(88 人)・認知症(157 人)うつ(143 人)

・通所型委託事業(委託事業費:457,500 円)

運動器の機能向上事業(延 12 回開催、144 人参加) 342,000 円

栄養改善事業(延 5 回開催、11 人参加) 16,500 円

口腔機能の向上事業(延 12 回開催、66 人参加) 99,000 円

②介護予防一般高齢者施策事業

・介護予防ボランティア養成研修会(委託事業費 100,000 円)

志摩市社会福祉協議会に委託し、公開講座や傾聴スキルを使つての対話訓練に3日間で延130人の参加があった。

・地域介護予防活動支援事業（委託事業費 149,100 円）

志摩市社会福祉協議会に委託し、地域活動組織（いきいきサロン等）の育成・支援を市内5地区、延40回の575人の参加により実施した。

・スクエアステップサポーター養成研修事業（委託事業費：787,500 円）

特定非営利活動法人 スクエアステップ協会に委託し、「スクエアステップ」を地域で推進していくための地域サポーターを計32人養成した。

・貯筋マイスター認定講座事業（委託事業費：493,363 円）

介護予防の推進を図るため、老人会メンバー等の高齢者を対象に各町1地区で高齢者筋力トレーニング「貯筋運動」を貯筋マイスター及び運動推進リーダーが指導し、自立した運動の継続を支援し、健康な高齢者の増加を目指した。

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ふくし総合支援センター運営協議会（2回開催）
- ・高齢者等口腔ケアネットワーク作業部会（2回開催）
- ・地域連携推進会議（2回開催）
- ・地域包括ケア会議（15回開催）

※ 内訳：浜島(3回)・大王(3回)・志摩(3回)・阿児(3回)・磯部(3回)

② 総合相談支援の状況

・地域別相談件数

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外	その他	総計	無言
平日	110	517	550	1,192	289	53	35	2,746	0
休日	0	13	17	43	17	7	2	99	86
夜間	6	15	12	87	12	2	2	136	64
総計	116	545	579	1,322	318	62	39	2,981	150

・相談方法別相談件数

	総合	浜島	大王	志摩	磯部	計	月平均
電話	1,407	2	159	319	15	1,902	158.5
来所	546	0	97	57	2	702	58.5
訪問	83	0	31	14	1	129	10.7
その他	201	0	24	23	0	248	20.7
総計	2,237	2	311	413	18	2,981	248.4

・相談者別相談件数

	総合	浜島	大王	志摩	磯部	計	月平均
本人	509	0	62	79	9	659	54.9
家族	425	0	53	36	2	516	43.0
親族	141	0	68	62	3	274	22.8
民生委員	230	0	8	16	0	254	21.2
関係機関	530	1	80	178	0	789	65.8
医療機関	101	0	21	3	1	126	10.5
市役所内	186	0	18	19	3	226	18.8
その他	115	1	1	20	0	137	11.4
総計	2,237	2	311	413	18	2,981	248.4

・相談内容別相談件数

	総合	浜島	大王	志摩	磯部	計
1. 生活・家族に関する事	268	1	27	58	4	358
2. 介護保険に関する事	315	0	103	107	4	529
3. 新予防給付マネジメント	16	0	29	100	1	146
4. 医療に関する事	90	0	10	18	1	119
5. 経済的問題に関する事	119	0	5	10	1	135
6. 施設利用に関する事	106	0	43	14	0	163
7. 虐待に関する事	176	0	7	6	1	190
8. 障がいに関する事	217	0	12	5	1	235
9. 児童に関する事	336	0	1	0	0	337
10. 福祉サービスに関する事	129	0	22	14	2	167
11. 権利擁護に関する事	122	0	1	2	0	125
12. その他	343	1	51	79	3	477
計	2,237	2	311	413	18	2,981

③権利擁護事業

- ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議（3回開催）
- ・権利擁護専門委員会（4回開催）
- ・成年後見制度説明会・相談会（延2回開催、75人参加）
- ・成年後見制度市長申立て（1件申立てを行った。）

- ・高齢者あんしん見守りネットワーク事業
ネットワーク登録者数 (平成 20 年 3 月末:691 人)
- ・あんしん見守り協力員に関する説明会(5 月 17 日開催 阿児アリーナ 109 人参加)
- ・あんしん見守り協力員研修会「知っておきたい！判断能力が十分でない人の財産を守るための法制度～申立て事例を交えながら」「認知症高齢者とともに地域で暮らす～役立つ話いろいろ」(延2回開催・106 人参加)
- ・認知症に関する講演会 (委託事業費 : 300,000 円)
講師に(有)生活とりハビリ研究所 三好春樹氏を招き、認知症に関する講演を開催し、延 285 人の参加があった。
- ・高齢者等の虐待通報・相談等の状況について
虐待通報・相談実件数 82 件 (うち虐待と認定されたもの 55 件)
被虐待者の状況 (性別:男 21 人・女 34 人 平均年齢:82.1 歳)
身体状況:要支援・要介護認定者 42 人 (うち認知症 28 人・寝たきり 20 人)
虐待種別 (身体的虐待 32 経済的虐待 14 心理的虐待 21 ネグレクト 14)
※対応等については、公的サービスの利用開始(追加利用)、施設入所、成年後見人申立ての利用支援等の対応を行った。

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

- ・ケアマネジャー研修会 (年間 3 回開催、延 112 人参加)
- ・ケアプランチェックの実施 (延チェック対象事業所 16 事業所、実施件数 69 件)

⑤任意事業

- ・家族介護教室委託事業 (委託事業費 : 300,000 円)
目的:介護者等に対し、適切な介護知識、技術を習得させること。
委託先:志摩市社会福祉協議会 (延 15 回開催、234 人参加)
- ・介護者交流会委託事業 (委託事業費 : 600,000 円)
目的:介護者を一時的に介護から解放し、相互交流できる機会を提供する。
委託先:志摩市社会福祉協議会 (延 6 回開催、325 人参加)
- ・地域自立生活支援事業 (事業費 : 2,096,000 円)
配食サービス事業 (利用延人数 883 人、8,384 食)
- ・家族介護継続支援事業 (事業費 : 5,000,000 円)
介護用品支給事業 (利用延人数 514 人、支給枚数 1,000 枚)
- ・高齢者あんしん見守りネットワーク事業 (事業費 : 14,700 円)
徘徊高齢者家庭支援事業 (利用者数 2 人)